

平成 2 1 年度山村振興関連予算概算決定額

省庁名： 経済産業省

(単位：千円)

事 項	平成20年度当初	平成21年度概算	対前年度比	備 考
	予 算 額	決 定 額		
	千円	千円	%	
1. 地域企業立地促進等事業費補助金 (※ 1)	3, 045, 570	2, 217, 090	72. 8	地方自治体が地域の特性を踏まえた産業振興ビジョンを策定する事業への助成を行う。また、企業立地促進法の同意を受けた「基本計画」の実現に向け、企業立地促進、人材育成・確保等を行う取組への助成を行う。
2. 地域企業立地促進等共用施設整備費補助金 (※ 1)	1, 861, 000	1, 911, 000	102. 7	企業立地促進法に基づき国の同意を受けた「基本計画」の対象区域内において、当該計画に沿って企業立地促進及び産業集積活性化のために特に重要な共用施設整備事業等を支援する。
3. 小規模事業者新事業全国展開支援事業 (※ 1)	2, 463, 444	2, 463, 356	100. 0	商工会等により、地域の資源を活用した新たな特産品開発、観光開発などを実施。地域の小規模事業者による全国規模のマーケットを狙った新事業展開を支援し、地域の活性化を図る。
4. 中小企業地域資源活用プログラム (※ 1)	11, 661, 310 の内数	11, 266, 858 の内数	96. 6	地域資源を活用した中小企業の新事業を支援するために、全国に支援拠点を設置し、マーケットに精通した専門家が売れる商品づくりへの指南(ハンズオン支援)を行う体制を整備する。さらに、技術開発、試作品開発、展示会出展等に対する支援を行う。
5. 地域新事業創出発展基盤促進事業 (※ 1)	568, 330	538, 664	94. 8	地域の抱える社会的課題を地域住民と協力しながらビジネスの手法を活用して解決し、雇用の創出にも繋がる「ソーシャルビジネス(SB)／コミュニティビジネス(CB)」を振興するため、SB／CBを支援する中間支援機関の育成や成功モデルの国内への移転、SB／CBを担う人材育成を行う取組への支援等を行う。
6. 「農商工連携」の促進	10, 261, 768	15, 526, 420	151. 3	地域製品の販売促進・新商品開発、ＩＴの活用による販路開拓・生産流通管理、人材の育成・交流等により、地域に根ざした農林水産業と商工業が連携する「農商工連携」の促進を図る。

注：予算額(決定額)については、山村分として明確な区分ができないため、全国一括計上値である。

(※ 1) の事業は「6. 『農商工連携』の促進」予算と一部重複している事業である。